



第4節

欧州



【総論】

2005年は、欧州が困難に直面する年となった。欧州憲法条約は、フランス、オランダの国民投票で批准が否決され、25か国となったEUの予算の大枠を定める次期「中期財政見通し」は、6月の欧州理事会で合意に至らず、EU統合プロセスの停滞が懸念された。しかし、10月にトルコ、クロアチアのEU加盟交渉の開始が決定され、12月にマケドニア旧ユーゴスラビア共和国にEU加盟候補国の地位が付与され、拡大のプロセスは継続することとなり、中期財政見通しについても12月の欧州理事会で合意に達した。

統合と拡大を背景に、国際社会における影響力を一層増しているEUは、自由、民主主義、法の支配及び人権という基本的価値を共有し、共通の国際的課題に対処する日本にとって重要なパートナーである。日本は、EUとの対話と協力を一層進め、更に強固な関係を構築していく。

日欧関係を更に強固なものとし、日本外交の幅を広げていくためには、EUとの関係のみならず、欧州各国との二国間関係の



日・EU市民交流年オープニング・レセプションにてスピーチをする小野寺外務大臣政務官（1月19日、ベルギー EU本部）

強化が必要である。国連安全保障理事会の常任理事国である英国やフランス、これらに加えてG8のメンバーであるドイツやイタリアといった欧州主要国との関係の強化はもちろん、経済的重要性を増している中・東欧諸国や、以前から友好関係にあり、国際社会において協力関係の進んでいる西欧諸国とも、政治・経済の両面において緊密な関係を構築し、人的・文化的交流を深めていくことが重要である。

2005年は人的・文化的交流を一層進めるために「日・EU市民交流年」を実施し、政治、経済、教育、科学技術、文化、スポーツ等の幅広い分野で1,900件を超えるイベントが行われた。

(1) EU 情勢

(イ) 欧州憲法条約の批准期限の延期

欧州憲法条約は、2004年10月29日に各国首脳が署名したことを受け、2006年11月を目標期限として各国による批准手続きに入った。しかし、フランス（5月29日）とオランダ（6月1日）が国民投票で批准に反対^(注1)、英国はこれを受けて国民投票を凍結した（6月6日）。

6月16日の欧州理事会では、欧州憲法条約の取扱いについて協議され、①批准手続きを継続する、②2006年11月の批准期限を延期する（新たな批准期限は設けず）、③オーストリア議長国の下（2006年前半）で再度協議する、④欧州憲法条約の再交渉は行わない、⑤今後の批准のタイミングについては各国にゆだねる、旨合意された。

この合意を踏まえ、デンマーク、チェコ、アイルランド、ポルトガルが国民投票の実施を延期、一方でルクセンブルクは予定どおり国民投票を実施し（7月10日）、批准した。2005年12月までに13か国（リトアニア、ハンガリー、スロベニア、ギリシャ、スロバキア、ドイツ、スペイン、イタリア、オーストリア、ラトビア、キプロス、マルタ、ルクセンブルク）が批准している。

(ロ) 拡 大

2004年5月の第5次拡大^(注2)に続き、2005年も更なる拡大に向けての動きが見られた。ブルガリア、ルーマニアについては、4月にEU加盟条約が署名され、2007年1月の条約発効及びEU加盟を目標として現在、加盟各国による批准手続きが行われている。トルコについては、6月、欧州委員会が加盟国にトルコとの加盟交渉枠組

み案^(注3)を提出、種々議論の末、10月3日のEU総務・対外関係理事会で枠組み案が採択され、交渉開始が決まった。また、クロアチアについても同理事会で交渉開始が決定、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国に対しては12月の欧州理事会でEU加盟候補国の地位を付与することが決まった。

(ハ) EU 中期財政見通し

EUでは、各年ごとの予算とは別に、予算の項目別の上限を定めた中期財政見通しがあり、現在は「アジェンダ2000」^(注4)（2000年～2006年）に基づき運営されている。

6月の欧州理事会で、2007年から2013年の（EU加盟国が25か国になって初の）中期財政見通しが協議されたが、総額の水準や英国の還付金^(注5)の扱い等を巡り、加盟国間で意見が対立し、合意には至らなかった。12月の欧州理事会では、ブルガリア、ルーマニアの2007年EU加盟を前提とした中期財政見通しの総額が約8,623億ユーロ、EU加盟国の分担率はGNI比1.045%、英国への還付金は2007年から2013年の間で最大105億ユーロの削減となり、2008年から2009年に欧州委員会が共通農業政策及び英国への還付金を含めてEUの歳出と財源についての見直しを行い、報告することで合意した。

(ニ) 経済情勢

欧州経済は2005年後半から、対ドルでのユーロ安を背景とした輸出拡大や設備投資の回復により緩やかな回復が続いたが、2004年後半から2005年前半にかけて低成長が続いたため、2005年通年の成長率（前年比）は、ユーロ圏で1.3%、EU25か国で

(注1) フランス:賛成45.33%、反対54.67%、投票率69.37%、オランダ:賛成38.4%、反対61.6%、投票率62.8%。

(注2) 2004年5月1日、エストニア、キプロス、スロバキア、スロベニア、チェコ、ハンガリー、ポーランド、マルタ、ラトビア、リトアニアの10か国が新規加盟した。

(注3) 加盟交渉のための原則及び手続きをまとめたもの。

(注4) アジェンダ2000では、EUの拡大を視野に入れ、予算枠組み全体の効率化、特に農業分野と構造政策分野の一層の効率性の確保が目標とされ、2004年のEU拡大後もアジェンダ2000の上限（各国分担率はGNI比1.24%）を維持している。

(注5) 英国は、他の加盟国と比べ、EU財源への拠出額の割合に対して共通農業政策等による補助金の受取額が比較的小さいため、EUに対するネット負担超過が大きいとして、1984年の欧州理事会での決定以降、払戻しを受けている。しかし、①EU予算構造の変化（農業予算割合の減少）、②英国以外の加盟国のネット負担超過の拡大、③EU拡大、を背景に、是正措置についての検討が必要となっていた。

1.5%にとどまる見通しである。また、ユーロ圏の失業率は、2004年に8.9%まで増加したが、2005年は依然として高水準ながらも8.6%まで低下する見込みである（EU 25か国は8.7%）。

ユーロ圏に回復基調が定着する中、12月に欧州中央銀行は、原油価格高騰の消費者物価への影響等、中長期的な物価安定に対する上方リスクを考慮し、緩和的な金融政策を調整するため、2003年6月以来据え置かれていた主要政策金利を0.25%引き上げ2.25%とした。一方、英国では、2003年半ばから2004年にかけて実施された政策金利引上げの結果、2005年に個人消費の減速が顕在化し、8月に政策金利を0.25%引き下げ4.5%とした。

安定成長協定の下、EU加盟国は財政赤字を対GDP比3%以下に抑えるなどの財

政規律の遵守が義務付けられているが、ドイツ、フランス、イタリア、ポルトガル等の多数の加盟国がGDP比3%を上回る過剰財政赤字状態にある。こうした状況を受けて、3月には過剰財政赤字を予防する措置を強化しつつ、協定の運用措置を柔軟化するため、協定の見直しが行われた。

ユーロの対ドル相場は、米国との成長率格差や金利差等を背景に年初から下落基調にあり、ユーロ圏の輸出競争力の改善に作用した。なお、2004年5月に新規加盟した10か国は総じてユーロの早期導入を望んでおり、チェコ、ポーランド、ハンガリーを除く7か国は既にユーロ導入の基準の一つである為替相場メカニズム（ERM II）^(注6)に参加していることから、すべての基準を満たした加盟国によるユーロ導入が、早ければ2007年から始まると見られている。

(2) 日・EU 関係

2005年、日・EU間では、国際社会における日・EU共通の課題についてあらゆるレベルで政策対話が進められた。

5月には、ルクセンブルクで第14回日・EU定期首脳協議が開催され、小泉総理大臣とユンカー・ルクセンブルク（2005年前半のEU議長国）首相及びバローゾ欧州委員会委員長らが出席した。小泉総理大臣は、EUの対中武器禁輸措置解除に反対との日本の立場を伝え、この関連で、日・EUの両首脳は、日・EU間で東アジアの安全保障環境について共通の認識を醸成するため、戦略的な対話を強化することで一致した。そのほか、日・EU関係全般、中国、朝鮮半島、イラン、イラク、中東和平、アフガニスタン等の地域情勢、エネルギー、環境等の国際情勢について協議した。また、2005年の「日・EU市民交流年」を機に、市民レベルでの交流を促進するこ

とで一致した。

5月の京都でのASEM外相会合と9月の国連総会の際には、日・EUトロイカ外相協議^(注7)が行われ、日・EU関係や国連改革、テロ対策、さらには中東、ミャンマー、イラン、中国、アフガニスタン、西バルカン等の地域情勢について幅広い意見交換が行われた。

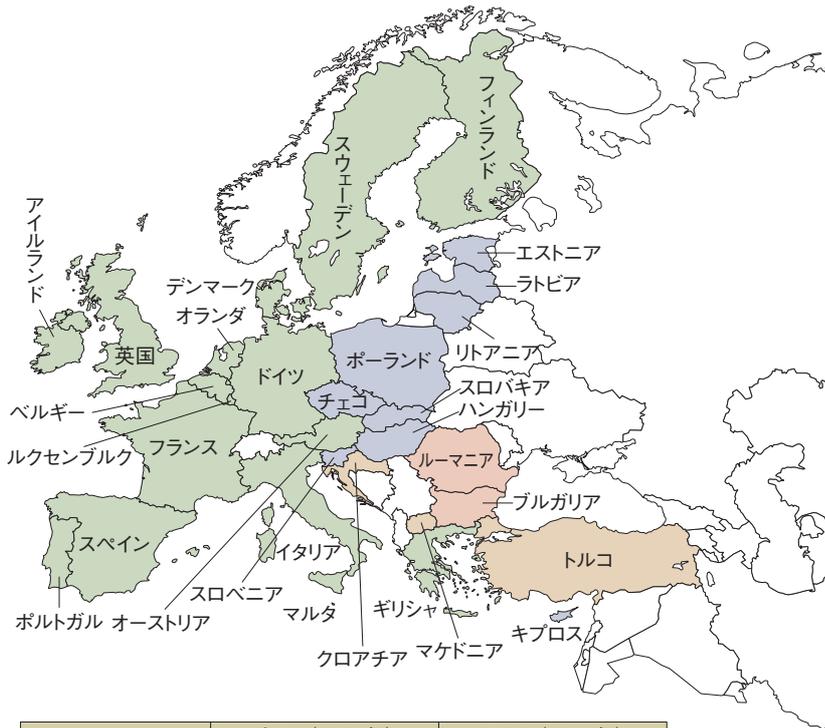


EUのソラナ共通外交安全保障政策上級代表と会談する塩崎外務副大臣（12月7日、ベルギー・ブリュッセル）

（注6）ユーロに対する自国通貨の標準変動幅を2年間、上下15%の範囲とするもの。

（注7）日本側からは町村外務大臣が、EU側からは5月の協議ではアッセルホルン・ルクセンブルク副首相兼外相、フェレーロ・ヴァルトナー欧州委員会対外関係委員、フライ駐日英国（2005年後半のEU議長国）大使ほか、9月の協議ではストロー英国外相、プラスニック・オーストリア（2006年前半のEU議長国）外相、ソラナ共通外交安全保障政策（CFSP）上級代表、フェレーロ・ヴァルトナー欧州委員会対外関係委員が出席した。

EU拡大の現状と今後



- EU加盟国 (15か国)**
フランス、ドイツ、イタリア、オランダ、ベルギー、ルクセンブルク、英国、アイルランド、デンマーク、ギリシャ、スペイン、ポルトガル、オーストリア、スウェーデン、フィンランド
- 2004年5月1日加盟国 (10か国)**
エストニア、ポーランド、チェコ、スロベニア、ハンガリー、キプロス、ラトビア、リトアニア、スロバキア、マルタ
- 2007年加盟予定 (2か国)**
ブルガリア、ルーマニア
- 加盟候補国 (3か国)**
クロアチア、トルコ、マケドニア

クロアチア、トルコは2005年10月に加盟交渉開始。マケドニアは2005年12月に加盟候補国となる。

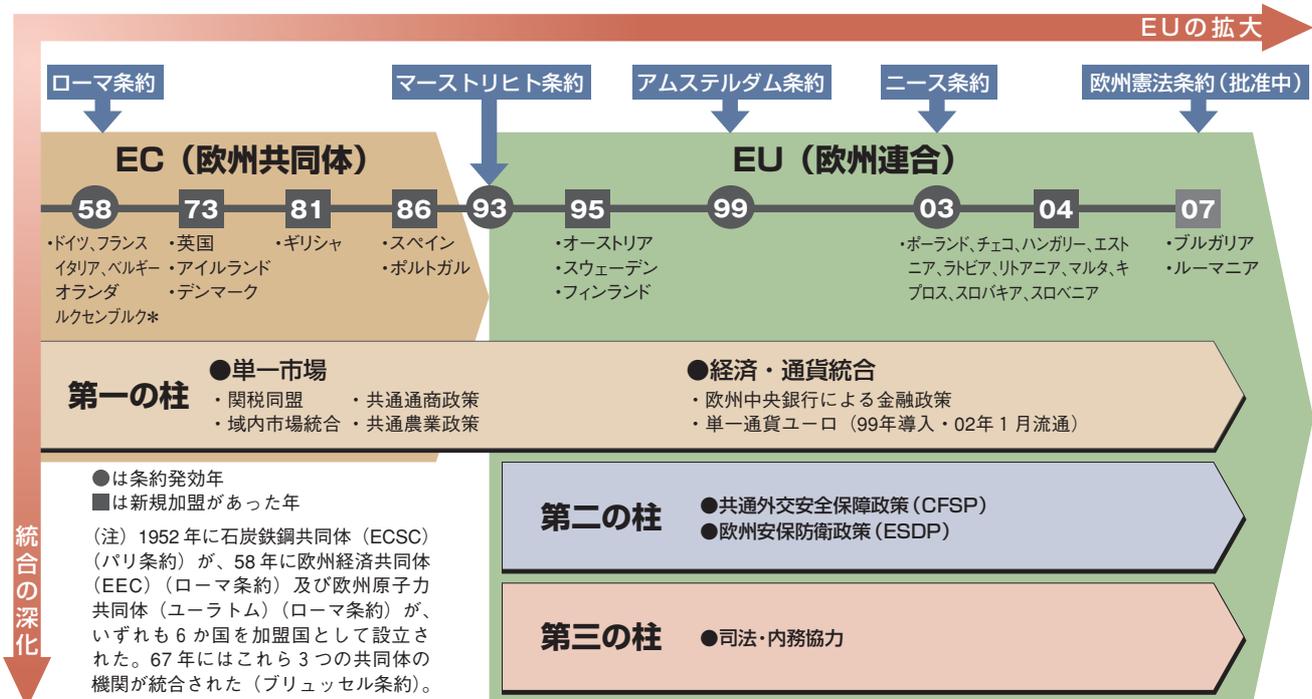
	人口 (2004年)	GDP (2004年)
EU25か国	4億5,530万人	12兆6,946億ドル
日本	1億2,776万人	4兆6,684億ドル
米国	2億9,351万人	11兆7,335億ドル

出典: (GDP) IMF World Economic Outlook Database (人口) 世界銀行 World Development Indicators

EU加盟に関するコペンハーゲン基準

- ① 政治的基準：民主主義、法の支配、人権、少数者の尊重と保護を保障する安定した制度を有すること
- ② 経済的基準：市場経済が機能していること
- ③ EUの法体系を受容すること

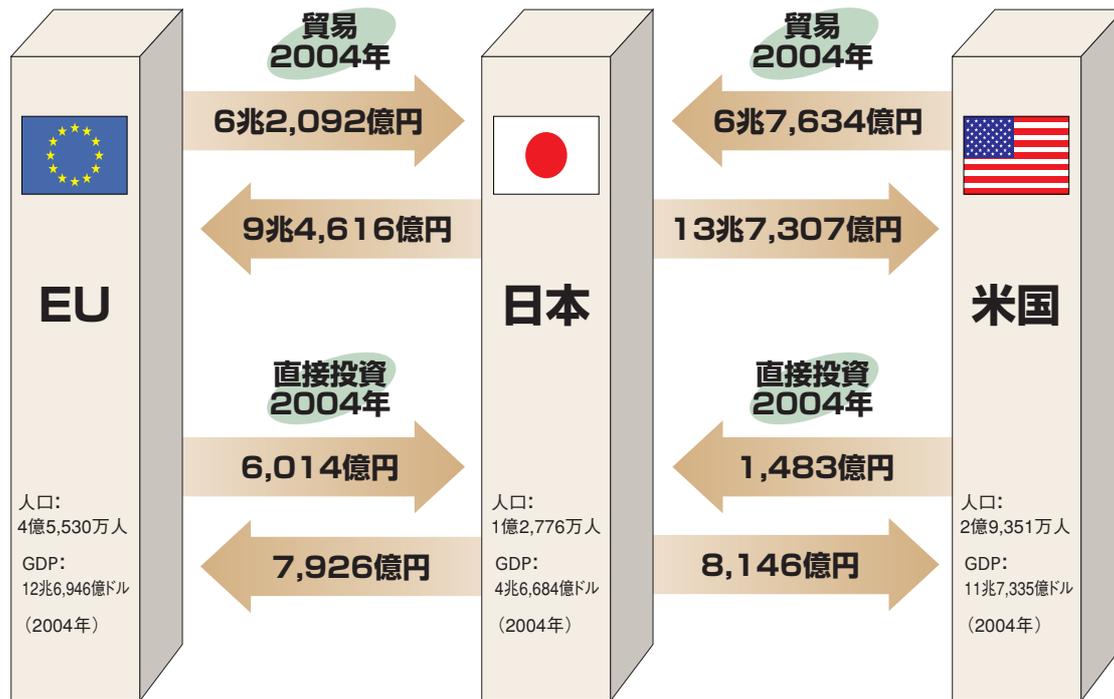
EUの深化と拡大



また、7月の「日・EU ビジネス・ダイアログ・ラウンドテーブル (BDRT)」で日・EU 双方のビジネス界との連携を図るとともに、3月と11月の「日・EU 規制改

革対話」等の各種協議を通じて、EU 諸国で活動する日本企業の利益保護に努め、貿易投資・ビジネス環境の整備を推進した。

日・EU関係及び日米関係の比較



資料:「貿易統計」(財務省)、「国際収支統計」(日本銀行)、IMF及び世界銀行から作成。
 (注)直接投資はネット・フロー。

(3) 主な欧州諸国情勢と日本外交

英国北部のグレンイーグルズでG8サミットが開催されていた7月7日、ロンドンで地下鉄、バスを狙った連続爆弾テロ事件が発生し、50名以上が死亡、約700名が負傷した。2004年3月のマドリードでの列車爆破事件に次いで、欧州で大規模テロが発生したことは、容疑者が英国籍を有していたこともあり、英国内外に大きな衝撃を与えた。サミット出席中の小泉総理大臣をはじめG8各国首脳は、テロ非難の共同声明を発し、テロに屈しない決意を示した。

英国では、5月5日に総選挙が行われ、与党労働党は議席数を減らしながらも単独過半数を維持し、ブレア首相は3期連続で政権を担うこととなった。7月のテロ事件への毅然とした対応で同首相の支持率は上昇したが、その後はテロ法案が一部与党議員の反対もありいったん否決されるなどの事態もあり、今後の政権運営が注目される。野党保守党は、12月に39歳のキャメロン党首が就任し、党勢が回復しつつある。

外交面では、G8の議長国としてサミットを成功に導き、下半期はEU議長国としてEU中期財政見通しの合意形成に尽力した。

フランスでは、5月の欧州憲法条約批准否決により、ラファラン内閣(保守中道連立政権)が退陣し、ド・ビルパン内閣が成立した。ド・ビルパン首相は、雇用問題を最重要課題として政策運営を行っている。11月にパリを含む大都市近郊地域での連鎖的な破壊行為に対し、同内閣は、違法行為を断固として制圧する姿勢を示し国民の支持を得る一方、貧困地区対策として、若年層の雇用対策を含む諸施策を発表した。

ドイツでは、シュレーダー首相が国内改革を進めてきたが、2005年に入って失業者数が戦後最高水準(521万人)に達し、5月に行われた州議会選挙で同首相の社会民主党(SPD)が大敗した。こうした中、同首相は、連邦議会選挙の繰上げ実施を提案し、9月に行われた。その結果、SPDは

キリスト教民主同盟／社会同盟（CDU/CSU）に僅差^{きんさ}で敗れ、11月にCDU党首のメルケル首相率いる両陣営の大連立政権が発足した。新政権は、内政面では引き続き失業対策や財政再建を、外交面では対イラク武力行使を巡り摩擦が生じた対米関係の改善を重要課題として取り組むこととなった。

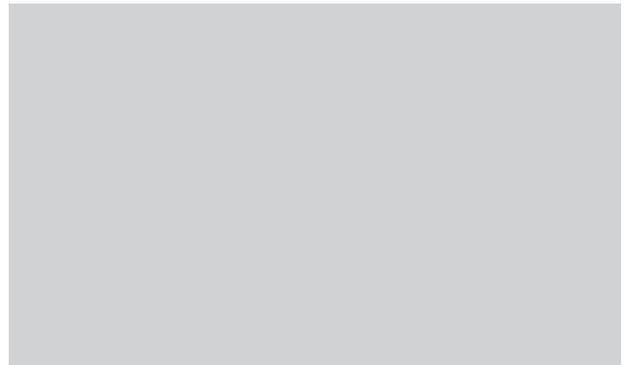


この画像は、著作権等の関係で表示出来ません。

イタリアでは、4月の州選挙で連立与党が惨敗^{さんぱい}したことを受けて、ベルルスコーニ首相がチャンピ大統領に辞表を提出したが、再度、首班指名を受け、第3次ベルルスコーニ内閣が成立した。2006年春に予定される総選挙を視野に入れて、政情が活発化している。

11月、ウクライナ、グルジアといった親欧米の旧ソ連諸国に、ルーマニア、リトアニア等の近隣諸国が加わり、域内の民主化の促進を目指す民主的選択共同体の初会合がウクライナのキエフで開催された。12月、ロシアはウクライナへ供給している天然ガス価格の大幅値上げを求め、両国の交渉は決裂したが、ウクライナ経由で天然ガスを購入している欧州諸国の懸念もあり、翌月、交渉は妥結した。

バチカンでは4月2日、ローマ法王ヨハネス・パウルス2世が逝去（享年84歳）し、ヨゼフ・ラッツィンガー枢機卿（ドイツ出身、78歳）が第265代法王ベネディクトゥス16世として就任した。



この画像は、著作権等の関係で表示出来ません。

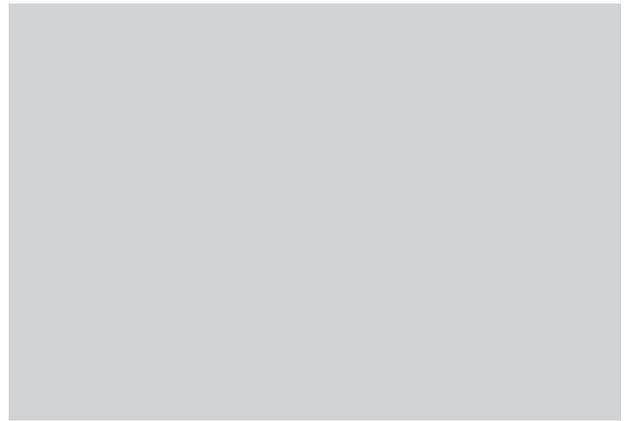
2005年は多くの国々で政権が交代し、ウクライナではいわゆる「オレンジ革命」を通じ民主化を標榜^{ひょうぼう}するユーシチェンコ大統領が就任したほか、ポーランドではカチンスキ大統領が就任した。デンマーク、ポルトガル、アンドラ、ブルガリア、アルバニア、ノルウェー、ポーランドでは総選挙が行われ、ポルトガル、ノルウェー、ポーランドでは政権が交代した。また、エストニアでも政権交代が行われ、ブルガリアでは社会党連立内閣が成立した。モナコでは、レーニエ3世の逝去に伴い、アルベール2世が即位した。

要人の往来や協議を通じ、日本は欧州諸国との間で、二国間関係のみならず、国連改革やイラク復興、イラン核開発等の国際的な諸問題で緊密な協力を進めた。フランスのシラク大統領が3月に訪日した際は小泉総理大臣と首脳会談を行い「日仏新パートナーシップ宣言」を発表し、日仏関係の更なる強化に取り組んでいる。また、ドイツとの関係では、4月の「日本におけるドイツ2005/2006」開幕の際にケーラー大統領が訪日、5月にモスクワで小泉総理大臣とシュレーダー首相が首脳会談を行ったほか、国連・安保理改革を共に目指すG4の一員同士として両国の外相が緊密に協力するなど、国際社会における日独協力が促進された。7月にウクライナのユーシチェンコ大統領が訪日した際には、「日・ウクライナ共同声明」を発表し、日本がウクライナの民主化を支援する意向を確認した。

皇室・王室関連では、5月に天皇皇后両

陛下がノルウェーを御訪問になり、その途次、アイルランドにお立ち寄りになった。また、4月に、スウェーデンのヴィクトリア皇太子殿下、ノルウェーのホーコン摂政皇太子殿下、デンマークのフレデリック皇太子同妃両殿下、英国のアンドリュー王子殿下、オランダのアレキサンダー皇太子同妃両殿下、6月に、スペインのフェリペ皇太子同妃両殿下、ベルギーのフィリップ皇太子殿下が訪日されたほか、1月に秋篠宮同妃両殿下がルクセンブルクを、4月に常陸宮同妃両殿下がモナコを、6月に高円宮妃殿下がドイツとヨルダンを（非公式）、7月に桂宮殿下がフランスを、11月に高円宮妃殿下が英国を御訪問された。

旧ユーゴ紛争等があった西バルカン地域の情勢は、一部で民族間の融和が進んでいない地域もあるが、全体としては安定化と民主化の路線が継続しており、各国は欧州統合プロセスを着実に進めている。旧ユーゴ国際刑事裁判所（ICTY）への協力が進展したクロアチアは、10月にEUとの加盟交渉を開始し、各種改革の進展が評価されたマケドニア旧ユーゴスラビア共和国は12月にEU加盟候補国としての地位を得た。12月に紛争終結10周年を迎えたボスニア・ヘルツェゴビナは、戦後復興の段階から欧



この画像は、著作権等の関係で表示出来ません。

州への統合に向けた発展という段階へ着実に移行している。一方、民族間の緊張が続くコソボでは、将来の地位の確定交渉を開始する機運が国際的に高まり、10月、地位交渉の開始に関する安保理議長声明が採択され、11月、地位交渉のため国連事務総長特使に任命されたフィンランドのアハティサーリ前大統領の下で、地位交渉プロセスが始められた^(注8)。日本は、2004年4月に東京で開催した「西バルカン平和定着・経済発展閣僚会合」のフォローアップとして、域内で開催された民族融和のためのシンポジウムや観光振興のためのワークショップへの協力・共催等を通じ、西バルカン地域の平和定着と経済発展への支援に努めた。

(4) NATO 及びその他の地域機関

(イ) NATO

NATOは、2003年8月に非5条任務^(注9)における欧州域外での初めての活動として、アフガニスタンにおける国際治安支援部隊（ISAF）の総指揮権を公式に継承した。以後、NATOは同国の治安維持を最優先事項として活発に活動し、活動地域の西部及び南部への拡大に取り組んでいる。

2月のNATO首脳会合では、イラク暫定政府から要請があったイラク治安部隊へ

の訓練支援の継続やコソボにおける政治的プロセスへの貢献等を確認した。

4月に、デ・ホープ・スケッフェル NATO 事務総長が訪日し、小泉総理大臣、町村外務大臣等と会談、日・NATO 関係強化の重要性について意見が一致した。12月には、塩崎恭久外務副大臣がNATOを訪れ、デ・ホープ・スケッフェル事務総長と会談、日・NATO 関係強化等について意見交換した。

(注8) もともとセルビア・モンテネグロの自治州であったコソボは、1999年の紛争後、国連の暫定統治下に置かれている。

(注9) 1999年のワシントン首脳会合で採択された「新戦略概念」で、北大西洋条約第5条（集団防衛）をNATOの基本的任務として維持しつつも、欧州の安全保障機構として欧州大西洋地域の平和と安定に対しより大きな役割を果たすとの方針が明示され、第5条以外の活動を非5条任務として位置付けた。

(ロ) その他の地域機関

欧州では、EU、NATO 以外にも、安全保障分野で欧州安全保障協力機構 (OSCE)^(注10)、人権や法の支配等の分野で欧州評議会 (CE)^(注11) といった地域機関が活発に活動している。

OSCE との関係では、日本は「協力のためのパートナー」として、各種協議への参加をはじめ、コソボ等の各種ミッションへの要員の派遣、東欧・中央アジア諸国への選挙監視団の派遣といった人的貢献や、選挙関連経費の負担等の資金面で貢献しており、2005年はキルギス、モルドバ、カザフスタン等の OSCE 選挙監視団に要員を派遣した。4月には、「新たな安全保障上の脅威と新たな安全保障のパラダイム」をテーマに韓国で開かれた韓・OSCE 共催会議に、日本も参加した。12月には、スロベニアで開催された外相理事会に塩崎外務副大

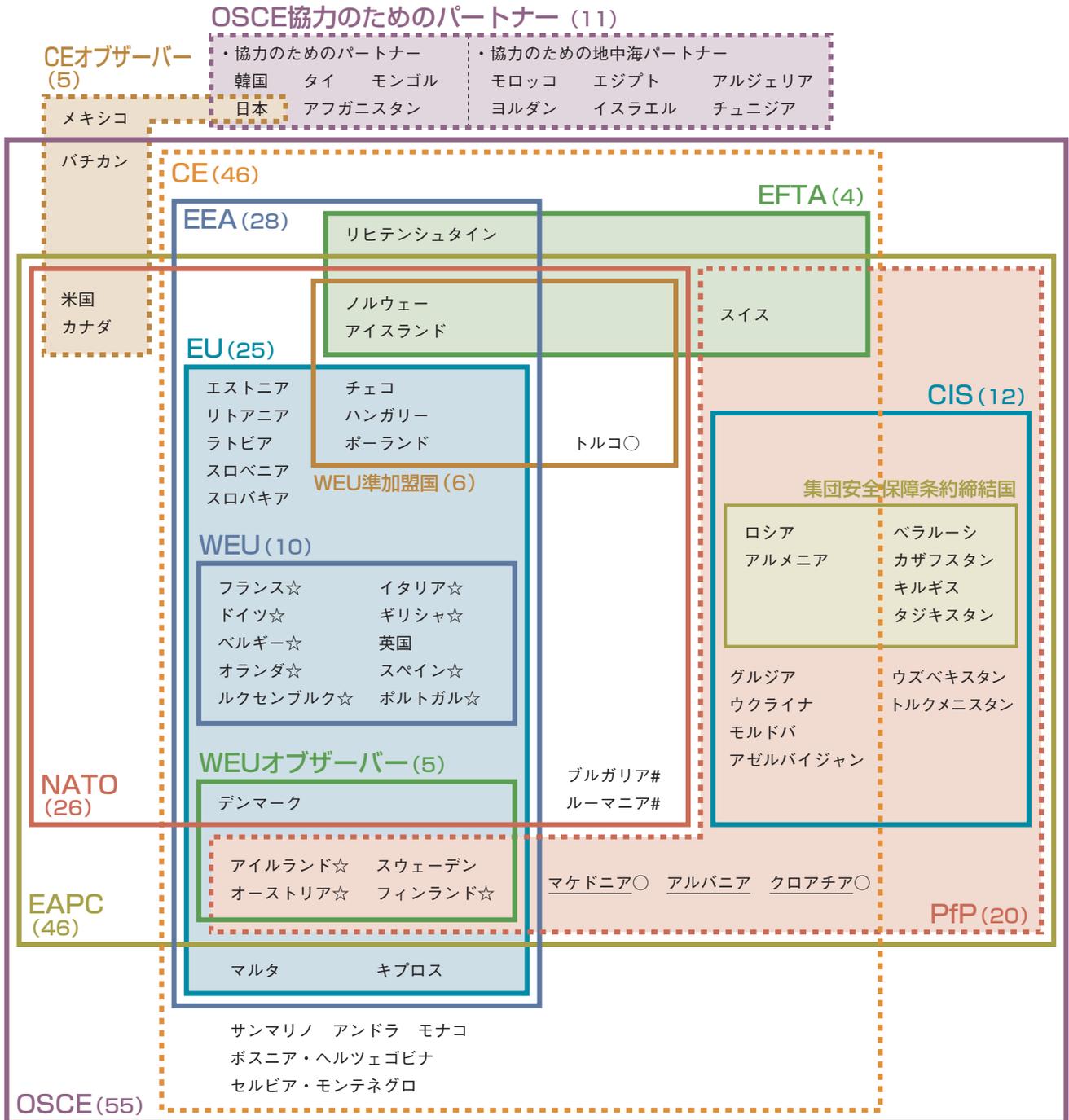
臣が出席し、日本と OSCE の協力の重要性を訴え、欧州・アジア相互の安全保障環境についての共通認識醸成の必要性や共通の関心地域である中央アジア、西バルカン、アフガニスタン等への日本の関心・貢献に言及した。

CE との関係では、日本は閣僚委員会におけるアジアで唯一のオブザーバー国として、人権、法務、文化等の様々な分野の会合に参加しているほか、CE が派遣する選挙監視団に要員を派遣している (2004年10月のコソボ議会選挙等)。2005年5月にポーランドのワルシャワで開催された欧州評議会第3回首脳会議では、日本は、小泉総理大臣によるメッセージの中で、人権、民主主義、法の支配の促進やサイバー犯罪、異文化対話等の分野における CE の活動を評価し、CE との協力を一層緊密にしていくと表明した。

(注10) 米国、カナダ及び欧州から中央アジアに至る55か国が加盟する地域的国際機関。OSCE の特徴は、①冷戦中においては欧州の東西両ブロックを包含し、東西対話の場を提供して緊張緩和に貢献、②特に冷戦後は軍事・政治、経済、民主・人権といった包括的な分野で、予防外交 (紛争当事者に対する早期警告、事実調査等) を基本とした活動を行っている点にある。また、選挙監視の分野では域外においても活動を行う等高い信頼性を有している。

(注11) 1949年、人権、民主主義、法の支配という価値観を共有する西欧10か国がその実現のための加盟国間の協調を拡大することを目的として、フランスのストラスブールに設置した国際機関。現在の加盟国は46か国。日本は1996年に欧州評議会閣僚委員会のオブザーバー国となった。

欧州の主要枠組み



<凡例>

() 内は参加国数

- # : EU加盟予定国 (2)
- : EU加盟候補国 (3)
- ☆ : ユーロ参加国 (12)
- _ : NATO加盟のための行動計画 (MAP) 参加国 (3)

<略語解説>

- CE (Council of Europe) : 欧州評議会 (46)
- CIS (Commonwealth of Independent States) : 独立国家共同体 (12)
- EAPC (Euro-Atlantic Partnership Council) : 欧州大西洋パートナーシップ理事会 (46)
- EEA (European Economic Area) : 欧州経済領域 (28)
- EFTA (European Free Trade Association) : 欧州自由貿易連合 (4)
- EU (European Union) : 欧州連合 (25)
- NATO (North Atlantic Treaty Organization) : 北大西洋条約機構 (26)
- NRC (NATO-Russia Council) : NATO・ロシア理事会 (NATO加盟国+ロシア) (27)
- OSCE (Organization for Security and Co-operation in Europe) : 欧州安全保障協力機構 (日本は「協力のためのパートナー国」) (55)
- PfP (Partnership for Peace) : 平和のためのパートナーシップ (20)
- WEU (Western European Union) : 西欧同盟 (10)

COLUMN

ブルガリアと日本をつなぐ土俵の輪

目の前に麻生外務大臣が立っている。2006年2月8日、日本政府がブルガリアの相撲連盟に土俵や畳の整備にかかる費用を資金協力してくれることになり、私が代表で目録を受け取りました。初土俵から3年が経過。そもそも日本ではヨーグルト以外はブルガリアについては馴染^{なじ}みが薄かったようなので、ブルガリア出身の力士が登場したということだけで注目を受けました。そして今、センド



麻生外務大臣から草の根文化無償資金協力目録を受け取る琴欧州関（2006年2月）

フ駐日ブルガリア大使から麻生外務大臣に「琴欧州関が駐日ブルガリア第一大使です」と紹介されるなど、想像もしていませんでしたが、自分という存在によりブルガリアを身近に感じてもらえるようになったのなら、本当にうれしいことですし、名誉なことです。

ブルガリアでは、日本文化への関心が高く、柔道、合気道、空手などを子供のころから習う人もたくさんいます。相撲は最近まであまり知られていませんでしたが、1995年にブルガリア相撲連盟が設立され、相撲の紹介、普及活動を行うようになってから、関心が高まってきました。私も同連盟を通じて相撲に出会ったのですが、ドイツの大会で優勝したことをきっかけに来日することになり、師匠（前佐渡ヶ嶽親方＝元横綱琴桜）の厳しい指導の下、毎朝激しいけいこを積んだ結果、2006年初場所で欧州出身の力士として初めて大関になることができました。

私の成功も影響があるのでしょうか？ 今、東欧出身者の力士が増えてきています。ロシア、エストニア、グルジア、チェコにハンガリー…。様々な国の人がまわしを締めるようになって、大相撲は欧州でも認知度が一気に高まってきました。麻生外務大臣からも「スポーツは今、インターナショナル化している。相撲界に来てくれて本当にありがとう」と、お言葉をいただきました。日本とブルガリア、日本と欧州の懸け



橋になれているとすれば、本当に光栄です。大関になり、これまで以上に責任が重くなったことを実感しています。皆様のためにも、一生懸命相撲道に精進していきます。今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

執筆：佐渡ヶ嶽部屋 大関 琴欧州